

第20回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社イオレ

上記の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.eole.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 6～10年

工具器具備品 : 4～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 新型コロナウイルス感染症の収束等に関する仮定

当事業年度において、当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上高の減少等の影響を受けております。当事業年度の業績及び国内求人広告件数等外部指標の推移を踏まえ、当該感染症の影響は翌事業年度以降の一定期間にわたり緩やかに収束するものと仮定し、下記(2)及び(3)の会計上の見積りの基礎となる事業計画を策定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等には不確定要素が多く、その状況によっては翌事業年度の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損損失

当事業年度計上額	有形固定資産	3,434千円
	無形固定資産	294,036千円

当社は、顧客へ提供するサービスを基礎として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候が存在する資産グループについては当該資産グループから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローに基づき減損の可否の判定を実施しております。

当事業年度において、上記(1)の仮定による事業計画を基に各資産グループの将来キャッシュ・フローを見積った結果、一部の資産グループについて前事業年度の事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを当社の加重平均資本コスト(14%)で割り引いて計算しております。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度計上額	繰延税金資産	一千円
----------	--------	-----

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては将来の課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当事業年度において、上記(1)の仮定による事業計画を基に将来の課税所得を見積もった結果、回収可能性が見込めなくなったことから繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額57,153千円を計上しております。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	23,847千円
有形固定資産の減損損失累計額	3,434千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	2,312,500	17,683	—	2,330,183

(変動事由の概要)

新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加	11,900株
譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加	5,783株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	66	—	—	66

(3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式	188,000株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	21千円
一括償却資産	250千円
貸倒引当金超過額	2,243千円
減損損失	91,085千円
譲渡制限付株式報酬	1,454千円
税務上の繰越欠損金	142,957千円
その他	779千円
繰延税金資産小計	238,791千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△142,957千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△95,834千円
評価性引当額	△238,791千円
繰延税金資産合計	—

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、自己資金からの充当及び銀行等金融機関からの借入れ及び社債の発行による方針であります。一時的な余資の運用については、安全性の高い短期の金融資産に限定して運用を行う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従って取引を行うとともに、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権について個別に把握及び対応を行う体制とすることにより、当該リスクを管理しております。

敷金は本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、当社は、定期的に差入先の状況等の確認を行うことにより、当該リスクを管理しております。

営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、また、預り金についてもほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。これらは流動性リスクに晒されておりますが、当社は、月次単位での支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断したものについては記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	421,012	421,012	—
(2) 売掛金	246,035	—	—
貸倒引当金 ^(※)	△1,968	—	—
	244,066	244,066	—
(3) 敷金	12,485	11,940	△544
資産計	677,564	677,020	△544
(1) 買掛金	152,446	152,446	—
(2) 未払金	39,958	39,958	—
(3) 未払法人税等	1,137	1,137	—
(4) 預り金	9,892	9,892	—
負債計	203,434	203,434	—

(※) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

敷金の時価は、償還予定時期及び償還予定金額を見積もり、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、及び(4) 預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	229円95銭
(2) 1株当たり当期純損失	271円32銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。